

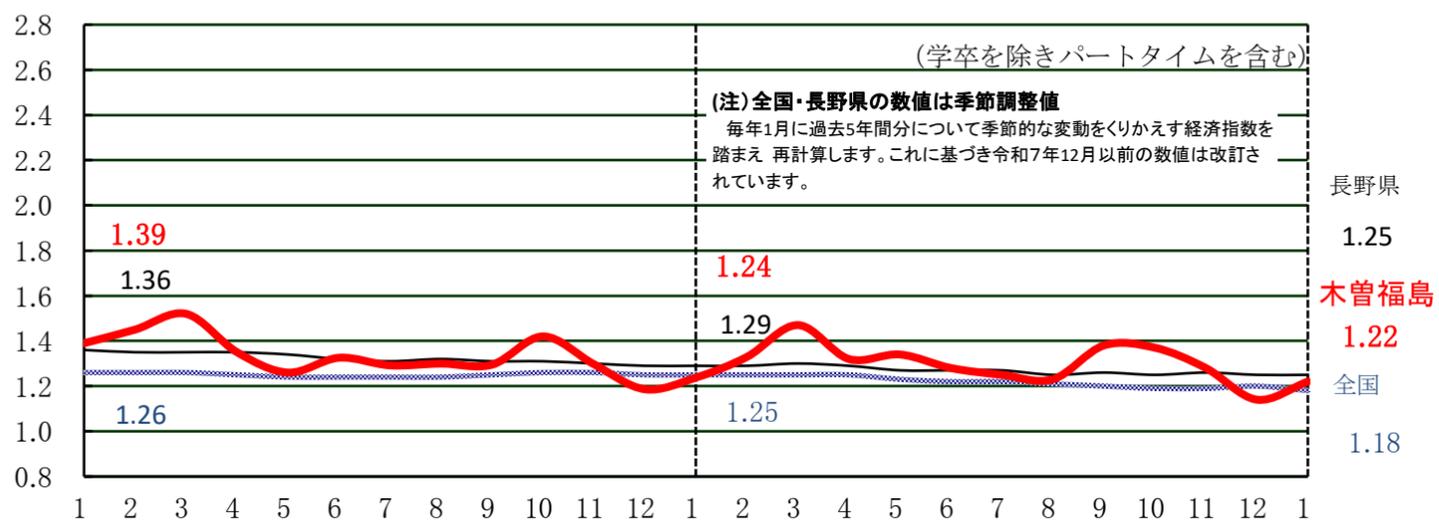
令和8年3月3日発表
木曾福島公共職業安定所
TEL (0264) 22-2233

- 1月の月間有効求人倍率は全数(パート含む)で1.22倍(実数値)となった。全国の1.18倍(季節調整値)は上回ったが、長野県の1.25倍(季節調整値)を下回った。
- 新規求人数は、172人で前月比において9.5%の減少、前年同月比においても6.5%の減少となった。
- 新規求職数は、89人で前月比において8.2%の減少、前年同月比においては32.8%の増加となった。
- 月間有効求人数は、541人で前年同月比で12.9%の増加となった。
- 月間有効求職者数は、443人で前年同月比で14.5%の増加となった。

1 求人・求職の状況

① 月間有効求人倍率の推移

○月間有効求人倍率は、1.22倍で前月を0.08ポイント上回り、前年同月では0.02ポイント下回った。前年同月を下回るのは4ヶ月連続である。



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
8年	1.22											
7年	1.24	1.33	1.47	1.32	1.34	1.28	1.25	1.23	1.38	1.37	1.28	1.14
6年	1.39	1.45	1.52	1.35	1.26	1.37	1.29	1.30	1.29	1.42	1.30	1.19

② 地域別有効求人倍率

○県内を地域別で比較すると東信地区が1.40倍で一番高くなっており、北信、南信が同率で続き中信の順となった。

○所別では当所の1.22倍は県内12所中、下から3番目に低い数値となっている。

[学卒除きパート含む実数値]

安定所別	北信 (1.29)				東信 (1.40)		中信 (1.28)			南信 (1.29)		
区分	長野	篠ノ井	飯山	須坂	上田	佐久	松本	木曾福島	大町	飯田	伊那	諏訪
全数	1.41	1.10	1.23	1.29	1.37	1.44	1.29	1.22	1.18	1.32	1.31	1.25
前年比 (ポイント)	(▲0.03)	(▲0.12)	(0.05)	(▲0.02)	(0.10)	(▲0.04)	(▲0.12)	(▲0.02)	(▲0.10)	(▲0.08)	(0.06)	(▲0.02)
うち常用	1.21	1.06	1.06	1.21	1.25	1.48	1.18	1.21	1.15	1.26	1.18	1.17
前年比 (ポイント)	(▲0.05)	(▲0.13)	(0.02)	(0.03)	(0.06)	(▲0.06)	(▲0.10)	(▲0.06)	(▲0.03)	(▲0.07)	(0.07)	(▲0.01)

用語の定義 「有効求人倍率」とは：月間有効求人数/月間有効求職者数
 月間有効求人数：前月末の有効求人数+当月の新規求人数
 月間有効求職者数：前月末の有効求職者数+当月の新規求職者数

③ 新規求人数の推移

○新規求人数(全数)は172人で前年同月比6.5%の減少となっている。
 ○うち常用は111人で前年同月比8.3%の減少となり、うちパートは57人で前年同月比6.6%減少となった。
 ○全数に占める正社員の割合は57.6%となっている。

年月	7年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	8年 1月
全 数 (前年比)	184 (▲9.4)	226 (14.7)	223 (6.2)	178 (▲3.3)	220 (18.9)	187 (4.5)	150 (▲11.8)	196 (34.2)	246 (46.4)	154 (▲26.7)	198 (18.6)	190 (26.7)	172 (▲6.5)
うち常用 (前年比)	121 (0.0)	121 (3.4)	98 (▲18.3)	99 (▲13.2)	121 (17.5)	105 (▲5.4)	81 (▲20.6)	107 (12.6)	117 (14.7)	96 (▲5.0)	112 (17.9)	82 (▲17.2)	111 (▲8.3)
うちパート (前年比)	61 (▲9.0)	85 (23.2)	103 (39.2)	77 (28.3)	86 (38.7)	77 (20.3)	67 (17.5)	82 (78.3)	79 (33.9)	56 (▲16.4)	82 (30.2)	85 (80.9)	57 (▲6.6)
常用のうち正社員 (前年比)	111 (1.8)	95 (2.2)	93 (▲7.0)	92 (▲12.4)	99 (15.1)	85 (▲11.5)	76 (▲19.1)	94 (20.5)	94 (4.4)	87 (▲3.3)	97 (21.3)	77 (▲18.1)	99 (▲10.8)
全数に占める 正社員の割合	60.3	42.0	41.7	51.7	45.0	45.5	50.7	48.0	38.2	56.5	49.0	40.5	57.6

※ うち常用にはパートは含まれない。

④ 産業別新規求人状況

○産業別新規求人は対前年同月で「卸売・小売」「金融・保険・不動産」「その他」が増加となったが、それ以外の産業は減少となった。

産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)	産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)
全 数	172 (57)	▲6.5 (▲6.6)	情 報 通 信 業	0 (0)	- -
建 設 業	15 (0)	▲25.0 (▲100.0)	運 輸 業・郵 便 業	13 (0)	▲13.3 -
製 造 業	31 (6)	▲8.8 (0.0)	卸 売 業・小 売 業	23 (17)	109.1 (142.9)
食 料 品・た ば こ	3 (0)	50.0 (▲100.0)	金 融 業・保 険 業 ・ 不 動 産 業	3 (1)	50.0 -
パ ル プ・印 刷	0 (0)	-	宿 泊 業 ・ 飲 食 サービス 業	10 (6)	▲58.3 (▲57.1)
プ ラ ス チ ッ ク	2 (0)	100.0	飲 食 店	- (0)	- -
金 属 製 品	0 (0)	-	生 活 関 連 サービス 業 ・ 娯 楽 業	8 (4)	▲27.3 (▲50.0)
は ん 用 機 械 器 具	1 (1)	▲50.0	洗 濯 ・ 理 容 ・ 美 容 ・ 浴 場 業	8 (4)	▲20.0 (▲50.0)
生 産 用 機 械 器 具	0 (0)	-	教 育、学 習 支 援 業	3 (2)	▲57.1 (▲50.0)
業 務 用 機 械 器 具	0 (0)	-	医 療 ・ 福 祉	38 (14)	▲9.5 (7.7)
電 子 部 品 デ バ イ ス	0 (0)	▲100.0	社 会 保 険・社 会 福 祉 ・ 介 護 事 業	27 (12)	▲18.2 (9.1)
電 気 機 械 器 具	0 (0)	-	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	2 (0)	▲60.0 (▲100.0)
情 報 通 信 機 械 器 具	0 (0)	-	そ の 他 の 産 業	26 (4)	100.0 (▲20.0)
輸 送 用 機 械 器 具	2 (0)	▲81.8			

()はパートで内数

用語の定義 「全数」とは：「常用」＋「臨時・季節」
 「常用」とは：雇用契約において雇用期間の定めのないもの、または4か月以上の雇用期間のもの（季節労働を除く）
 「臨時・季節」とは：臨時とは雇用契約において1か月以上4か月未満の雇用期間のもの。季節とは、季節的な労働需要に対し、または季節的な余暇を利用し一定期間就労するもの（4か月未満、以上を問わない）。

⑤ 新規求職者の推移

○新規求職者数は、全数で89人で前月比で8.2%の減少、前年同月比では32.8%の増加となった。
 ○うち常用は36人で前年同月比20.0%増加、うちパートは47人で56.7%の増加となった。

年月	7年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	8年 1月
全数	67	79	77	131	80	73	64	60	52	62	103	97	89
前年比	▲8.2	▲14.1	▲1.3	9.2	▲8.0	35.2	▲7.2	20.0	▲3.7	▲11.4	▲1.0	19.8	32.8
うち常用	30	47	37	60	43	38	45	35	30	30	36	30	36
前年比	▲21.1	▲13.0	▲2.6	▲21.1	▲12.2	52.0	40.6	25.0	0.0	▲25.0	▲14.3	36.4	20.0
うちパート	30	32	40	71	36	33	19	25	22	32	33	32	47
前年比	7.1	▲15.8	2.6	61.4	▲5.3	17.9	▲45.7	13.6	▲8.3	6.7	37.5	10.3	56.7

※ うち常用にはパートは含まれない。

⑥ 新規常用求職者の態様別状況

○新規求職者のうち常用を態様別にみた場合、在職者が前年同月比で14.3%増加となり、離職者も前年同月比で35.7%増加した。

年月	7年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	8年 1月
求職者	30	47	37	60	43	38	45	35	30	30	36	30	36
(前年比)	(▲21.1)	(▲13.0)	(▲2.6)	(▲21.1)	(▲12.2)	(52.0)	(40.6)	(25.0)	(0.0)	(▲25.0)	(▲14.3)	(36.4)	(20.0)
在職者	14	20	15	7	11	15	13	14	8	8	11	11	16
(前年比)	(▲6.7)	(▲25.9)	(0.0)	(▲56.3)	(▲21.4)	(36.4)	(▲13.3)	(7.7)	(▲46.7)	(▲46.7)	(▲31.3)	(57.1)	(14.3)
離職者	14	23	19	47	29	21	26	20	19	20	22	18	19
(前年比)	(▲26.3)	(▲8.0)	(▲9.5)	(▲20.3)	(▲9.4)	(50.0)	(73.3)	(53.8)	(26.7)	(▲13.0)	(▲12.0)	(28.6)	(35.7)
定年	0	2	1	0	1	0	1	1	0	1	0	1	0
(前年比)	—	—	—	(▲100.0)	—	—	(▲50.0)	—	—	(0.0)	(▲100.0)	—	—
事業主都合	5	6	6	11	5	3	7	6	3	2	7	4	3
(前年比)	(66.7)	(500.0)	(0.0)	(▲50.0)	(▲44.4)	(▲40.0)	(133.3)	(200.0)	(▲25.0)	(▲66.7)	(75.0)	(▲20.0)	(▲40.0)
自己都合	8	14	12	35	23	18	18	13	16	17	15	13	15
(前年比)	(▲46.7)	(▲41.7)	(▲20.0)	(2.9)	(0.0)	(100.0)	(80.0)	(30.0)	(45.5)	(6.3)	(▲21.1)	(44.4)	(87.5)
無業者	2	4	3	6	3	2	6	1	3	2	3	1	1
(前年比)	(▲50.0)	(100.0)	(50.0)	(500.0)	(0.0)	—	(200.0)	(▲50.0)	—	(0.0)	(200.0)	(0.0)	(▲50.0)

※ パートタイムを除く常用

用語の定義

「パート」とは：1週間の所定労働時間が同一事業所の通常の労働者に比べ短いもの。

「離職者」とは：「前職雇用者」と「前職自営」及び「その他」（表中では省略）に分けられる。

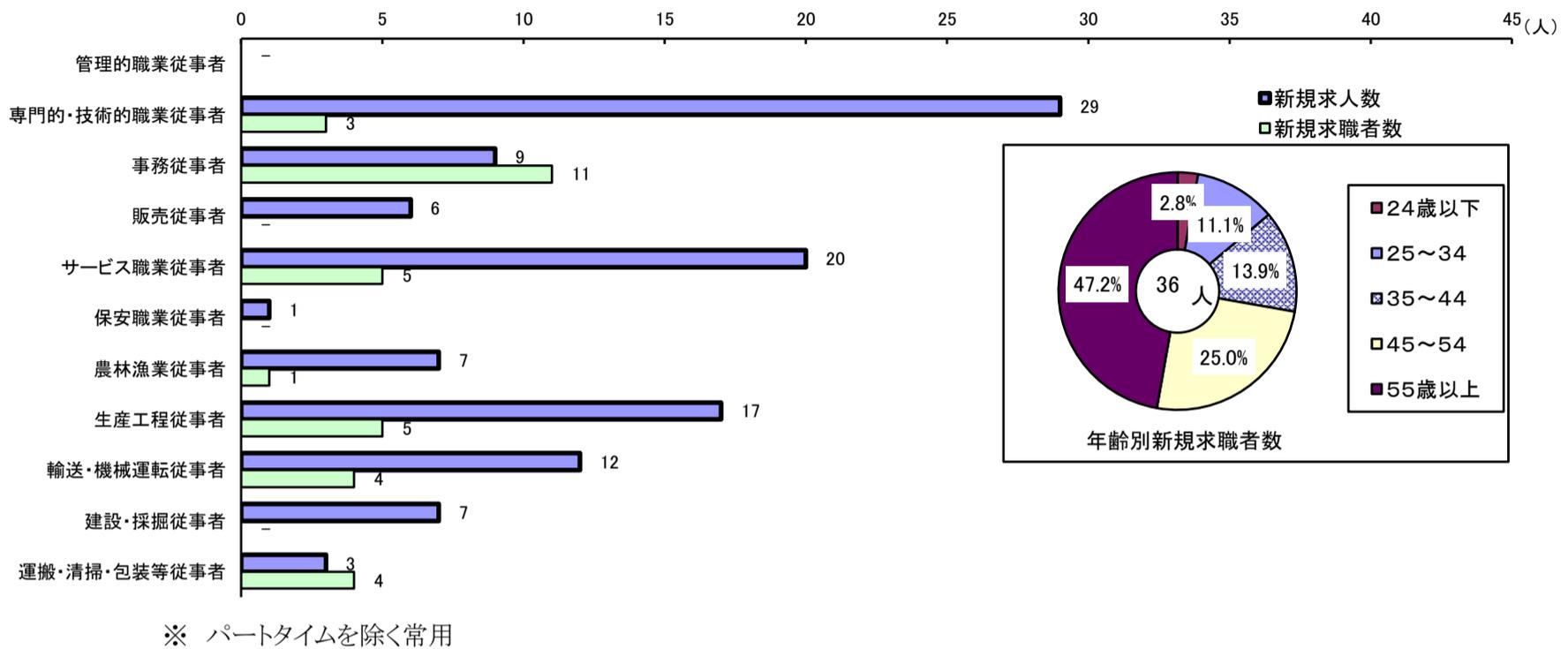
「前職雇用者」は、離職理由別に「定年」「事業主都合」「自己都合」「不明」（表中では省略）に区分される。

このため内訳の計と離職者数欄の数値は一致しない。

「無業者」とは：家事、育児等従事者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

⑦ 職業別新規求人・求職及び年齢別新規求職の状況

○職業別新規求人・求職のバランスは、「専門的・技術的」「販売」「サービス」「農林漁業」「生産工程」「輸送・機械運転」「建設・採掘」で求職者が少なく求人と求職の希望に不均衡が生じている状況にある。
○年齢別には55歳以上の者が47.2%と多く、24歳以下が2.8%と少ない状況にある。



⑧ 月間有効求人・求職の推移

○月間有効求人は541人で前年同月比12.9%の増加、増加となったのは11ヶ月連続である。
○月間有効求職は443人で前年同月比14.5%増加、増加は22ヶ月連続となった。

年月	7年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	8年1月
月間有効求人数	479	545	593	576	583	566	533	524	582	567	560	530	541
前年比	▲6.3	▲1.8	1.2	5.9	10.0	9.5	4.7	9.9	23.8	10.1	5.1	3.9	12.9
月間有効求職者数	387	410	403	438	436	441	428	426	422	413	439	463	443
前年比	5.4	7.3	4.4	9.0	4.1	13.1	8.6	16.1	16.3	14.1	6.8	7.7	14.5

※ パートタイムを含む全数

2 就職の状況

○就職件数は、全数17件で前年同月比30.8%の増加となった。
○うち常用は、7件で前年同月比12.5%の減少、うちパートは9件で前年同月比で125.0%増加した。

年月	7年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	8年1月
全数	13	21	36	26	18	15	21	13	21	19	18	19	17
前年比	62.5	▲32.3	▲20.0	18.2	▲5.3	▲28.6	0.0	▲13.3	5.0	▲13.6	38.5	▲13.6	30.8
うち常用	8	9	15	8	10	6	8	4	12	9	7	9	7
前年比	166.7	▲40.0	▲31.8	▲20.0	0.0	▲50.0	▲11.1	0.0	33.3	▲35.7	16.7	▲10.0	▲12.5
うちパート	4	11	21	18	8	9	13	9	8	9	9	10	9
前年比	▲20.0	▲31.3	▲4.5	63.6	▲11.1	0.0	8.3	▲18.2	▲27.3	12.5	80.0	0.0	125.0

※ うち常用にはパートは含まれない

3 人員整理の状況

○10人以上の人員整理はなかった。

① 10人以上の人員整理の状況

年月	7年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	8年 1月
件数	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
整理人員	0	12	0	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0

※当月中に把握したもの

② 事業主都合による離職の推移 (雇用保険被保険者資格喪失データ)

年月	7年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	8年 1月
人数	6	1	20	19	9	2	4	0	1	2	0	2	2
前年比	0.0	—	566.7	72.7	80.0	▲71.4	33.3	—	▲75.0	▲60.0	—	100.0	▲66.7

※ 特例被保険者を除く

4 雇用保険適用事業所・被保険者・受給者実人員の状況

○雇用保険適用事業所数は1月末で前年同月比2.2%減少、被保険者数は前年同月比1.2%減少した。
○雇用保険失業給付基本手当受給者は68人で前年同月比30.8%増加した。

年月	7年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	8年 1月
事業所数	月末現在	674	674	673	667	665	664	663	660	659	657	659	659
	前年比	▲0.6	▲0.6	▲0.9	▲2.1	▲1.9	▲1.8	▲1.8	▲2.1	▲1.8	▲1.9	▲1.8	▲1.9
被保険者数	資格取得数	42	28	26	227	102	63	65	38	47	37	41	52
	資格喪失数	57	45	58	195	78	49	63	41	35	60	92	65
受給者実人員	月末現在	6,228	6,243	6,212	6,246	6,265	6,278	6,268	6,262	6,274	6,250	6,200	6,187
	前年比	▲1.9	▲1.5	▲1.6	▲0.6	▲1.0	▲0.8	▲1.0	▲1.1	▲0.7	▲0.8	▲1.0	▲0.9
受給者実人員	基本手当受給者数	52	57	67	58	85	86	103	113	98	89	73	68
	前年比	23.8	58.3	59.5	3.6	6.3	8.9	18.4	52.7	50.8	74.5	40.4	54.5

次回発表日令和8年3月31日(火)

あなたがつくる ハラスメントのない あかるい社会



●当社のハラスメント相談窓口はこちら



あかるい職場応援団
<https://www.no-harassment.mhlw.go.jp/>

ハラスメントでお困りの方は、無料で相談できる全国の労働局・労働基準監督署にある総合労働相談コーナーをご利用ください。詳しくは、ポータルサイト「あかるい職場応援団」まで。 NOハラスメント



貴社のハラスメント相談窓口の連絡先などを記載してください。
相談窓口が無い場合は、ハラスメント対策の取組みをすすめます。